

令和5年度

12月補正予算 概要説明書

企画財政課

1. 令和5年度の予算規模

一般会計と特別会計(事業会計を除く)を合わせた予算総額は、247億3,229万4千円で、令和4年度12月補正後予算額239億1,761万9千円と比較して、8億1,467万5千円の増額となりました。

事業会計(上水道事業会計及び病院事業会計)の予算総額は、収益的収入及び支出が14億6,383万6千円(前年同期比3,385万9千円の減)、資本的収入が3億6,538万2千円(前年同期比1億1,981万1千円の増)、資本的支出が6億8,752万4千円(前年同期比1億3,997万6千円の増)となり、資本的収入が資本的支出に不足する額3億2,214万2千円(上水道事業2億8,776万1千円、病院事業3,438万1千円)は、過年度損益勘定留保資金等で補填します。

令和5年度 12月補正予算会計別総括表

(単位：千円)

会計名	予算現額	補正予算額	合計	前年12月	前年同期(累計)	増減(12月)	増減(累計)
一般会計	16,741,702	819,707	17,561,409	506,888	16,659,253	312,819	902,156
国民健康保険特別会計	2,981,500	33,892	3,015,392	17,645	3,040,645	16,247	△ 25,253
後期高齢者医療特別会計	356,100		356,100	0	355,800	0	300
介護保険特別会計	3,297,064	2,308	3,299,372	320	3,283,417	1,988	15,955
小規模下水道特別会計	180,000		180,000	2,000	241,500	△ 2,000	△ 61,500
浄化槽整備事業特別会計	201,513		201,513	0	191,000	0	10,513
温泉事業等特別会計	88,642	5,075	93,717	0	83,699	5,075	10,018
旅客船特別会計	24,791		24,791	0	22,020	0	2,771
公共用地先行取得事業特別会計	0		0	0	40,285	0	△ 40,285
計	23,871,312	860,982	24,732,294	526,853	23,917,619	334,129	814,675

◆上水道事業会計

【歳入】

(単位：千円)

	予算現額	補正予算額	合計	前年12月	前年同期(累計)	増減(12月)	増減(累計)
1. 水道事業収益	712,096	28,740	740,836	26,531	784,695	2,209	△ 43,859
2. 資本的収入	350,238		350,238	0	241,952	0	108,286
計	1,062,334	28,740	1,091,074	26,531	1,026,647	2,209	64,427

【歳出】

(単位：千円)

	予算現額	補正予算額	合計	前年12月	前年同期(累計)	増減(12月)	増減(累計)
1. 水道事業費用	712,096	28,740	740,836	26,531	784,695	2,209	△ 43,859
2. 資本的支出	637,999		637,999	0	518,229	0	119,770
計	1,350,095	28,740	1,378,835	26,531	1,302,924	2,209	75,911

◆病院事業会計

【歳入】

(単位：千円)

	予算現額	補正予算額	合計	前年12月	前年同期(累計)	増減(12月)	増減(累計)
1. 病院事業収益	723,000		723,000	0	713,000	0	10,000
2. 資本的収入	9,515	5,629	15,144	1,287	3,619	4,342	11,525
計	732,515	5,629	738,144	1,287	716,619	4,342	21,525

【歳出】

(単位：千円)

	予算現額	補正予算額	合計	前年12月	前年同期(累計)	増減(12月)	増減(累計)
1. 病院事業費用	723,000		723,000	0	713,000	0	10,000
2. 資本的支出	49,525		49,525	1,822	29,319	△ 1,822	20,206
計	772,525	0	772,525	1,822	742,319	△ 1,822	30,206

2. 一般会計 歳入について

今回の12月補正予算額は、8億1,970万7千円(累計175億6,140万9千円)で、昨年度の12月補正予算額と比較して3億1,281万9千円の増(累計で9億215万6千円の増)となりました。

歳入については、補助事業に係る国庫支出金及び県支出金、その他の財源として企業版ふるさと納税寄附金などを計上しています。

国庫支出金については、障害児施設措置費(給付費等)負担金2,961千円、経済対策重点支援地方交付金(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業等)373,319千円及び社会保障・税番号制度システム整備費補助金(氏名の振り仮名表記等に係るシステム改修)8,745千円の追加などで、計385,185千円を計上しています。

県支出金については、乳幼児医療費補助金2,244千円、権限移譲事務等市町交付金2,015千円の追加のほか、介護基盤整備等事業費補助金△36,272千円の減額などで、計△29,441千円を計上しています。

寄附金については、ふるさと納税寄附金332,000千円(一般分300,000千円、企業版32,000千円)を計上しています。

繰入金については、財政調整基金繰入金151,381千円の追加及び公共施設マネジメント基金繰入金△79,662千円の減額で、計71,719千円を計上しています。

諸収入については、スポーツ振興くじ助成金(あけぼのグラウンド照明設備改修)16,000千円及び児童福祉費国庫支出金等過年度精算金(令和4年度子どものための教育・保育給付交付金精算)2,266千円の追加などで、計22,344千円を計上しています。

町債については、あけぼのグラウンド照明設備LED化改修工事等に伴う脱炭素化推進事業債34,400千円の追加などで、計37,900千円を計上しています。

歳入

(単位：千円、%)

款	予算現額	補正予算額	合計	構成比
1 町税	1,710,006		1,710,006	9.8
2 地方譲与税	164,000		164,000	1.0
3 利子割交付金	1,800		1,800	0.0
4 配当割交付金	6,000		6,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,800		1,800	0.0
6 法人事業税交付金	13,000		13,000	0.0
7 地方消費税交付金	405,000		405,000	2.3
8 自動車税環境性能割交付金	7,000		7,000	0.0
9 地方特例交付金	5,000		5,000	0.0
10 地方交付税	7,288,757		7,288,757	41.5
11 交通安全対策特別交付金	1,800		1,800	0.0
12 分担金及び負担金	111,125		111,125	0.6
13 使用料及び手数料	171,095		171,095	1.0
14 国庫支出金	1,295,676	385,185	1,680,861	9.6
15 県支出金	935,185	△ 29,441	905,744	5.2
16 財産収入	139,575		139,575	0.8
17 寄附金	1,500,000	332,000	1,832,000	10.4
18 繰入金	1,210,718	71,719	1,282,437	7.3
19 繰越金	694,657		694,657	4.0
20 諸収入	205,903	22,344	228,247	1.3
21 町債	873,605	37,900	911,505	5.2
計	16,741,702	819,707	17,561,409	100.0

3. 一般会計 歳出について

歳出については、ふるさと寄附金の増額に伴う事業謝礼等や戸籍への氏名の振り仮名追加機能整備に係る戸籍住民基本台帳事務、物価高対策のための国の経済対策重点支援地方交付金に係る住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業等及び給与に関する条例等の一部改正に伴う人件費などを計上しています。

議会費については、人件費の追加で 580 千円を計上しています。

総務費については、ふるさと寄附金事業(事業謝礼等)246,037 千円、地域情報通信基盤設備管理事業 5,000 千円、戸籍住民基本台帳事務 5,698 千円の追加など、計 303,837 千円を計上しています。

民生費については、介護基盤整備等事業費補助金交付事業△36,272 千円の減額のほか、前年度の社会福祉費に係る国庫支出金の確定による社会福祉費国庫支出金等精算返還金(障がい者(児)福祉の充実)3,254 千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 302,319 千円、児童通所支援給付事業(利用者数及び利用日数の増)5,957 千円及び子どもの居場所づくり事業(実施設計)2,255 千円の追加など、計 294,344 千円を計上しています。

衛生費については、利用回数の増に伴う子ども医療給付事業(乳幼児)4,211 千円、子ども医療給付事業(児童・高校生等)7,266 千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費等に係る保健衛生費国庫支出金等精算返還金(健康・医療体制の充実)6,461 千円及び上水道事業会計補助金 28,740 千円の追加などで、計 57,952 千円を計上しています。

農林水産業費については、水産制度資金利子補給事業(借入者増)4,146 千円の追加のほか、一本松交流促進センター管理運営事業(入札減による屋根等改修)△5,148 千円及び、あけぼのグラウンド管理運営事業(入札減による照明設備改修)△20,000 千円の減額など、計△18,452 千円を計上しています。

商工費については、地域経済活性化 2024 春のプレミアム商品券事業 78,993 千円の追加など、計 79,906 千円を計上しています。

土木費については、県道新設改良事業負担金 3,675 千円及び道路新設改良事業(単独)(町道火葬場線の道路改良測量設計委託業務)3,600 千円の追加など、計 8,735 千円を計上しています。

消防費については、人件費の追加で 5,055 千円を計上しています。

教育費については、人件費の追加、小学校維持管理事業(城辺小第一音楽室床張替工事他)1,452 千円、中学校維持管理事業(城辺中屋内運動場空調整備工事実施設計他)3,706 千円の追加など、計 16,262 千円を計上しています。

諸支出金については、ふるさとづくり基金積立金 71,488 千円を計上しています。

また、これらの事業費を性質別に見てみると、人件費 58,882 千円、物件費 215,833 千円、維持補修費 1,630 千円、扶助費 321,312 千円、補助費等 153,792 千円、積立金 71,488 千円、繰出金△316 千円、普通建設事業費△2,914 千円となっています。

歳出（目的別）

（単位：千円、％）

款	予算現額	補正予算額	合計	構成比
1 議会費	91,033	580	91,613	0.5
2 総務費	3,836,396	303,837	4,140,233	23.6
3 民生費	3,807,999	294,344	4,102,343	23.4
4 衛生費	1,446,056	57,952	1,504,008	8.6
6 農林水産業費	1,210,686	△ 18,452	1,192,234	6.8
7 商工費	431,798	79,906	511,704	2.9
8 土木費	862,625	8,735	871,360	5.0
9 消防費	564,498	5,055	569,553	3.2
10 教育費	1,414,207	16,262	1,430,469	8.1
11 災害復旧費	7,434		7,434	0.0
12 公債費	2,411,516		2,411,516	13.7
13 諸支出金	607,454	71,488	678,942	3.9
14 予備費	50,000		50,000	0.3
計	16,741,702	819,707	17,561,409	100.0

歳出（性質別）

（単位：千円、％）

項目	予算現額	補正予算額	合計	構成比
1 人件費	3,525,971	58,882	3,584,853	20.4
2 物件費	3,070,573	215,833	3,286,406	18.7
3 維持補修費	75,976	1,630	77,606	0.4
4 扶助費	1,486,035	321,312	1,807,347	10.3
5 補助費等	2,314,704	153,792	2,468,496	14.1
6 公債費	2,411,516		2,411,516	13.7
7 積立金	607,453	71,488	678,941	3.9
8 投資及び出資金	76,337		76,337	0.4
9 貸付金	2,000		2,000	0.0
10 繰出金	1,535,815	△ 316	1,535,499	8.8
11 普通建設事業費	1,577,888	△ 2,914	1,574,974	9.0
12 災害復旧事業費	7,434		7,434	0.0
13 予備費	50,000		50,000	0.3
計	16,741,702	819,707	17,561,409	100.0

4. 一般会計補正予算の主な内容

(単位:千円)

【歳入】

款	補正予算額	主な内容
14 国庫支出金	385,185	① 経済対策重点支援地方交付金 373,319 ② 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 8,745
15 県支出金	△ 29,441	① 介護基盤整備等事業費補助金 △36,272 ② 乳幼児医療費補助金 2,244 ③ 権限移譲事務等市町交付金 2,015
17 寄附金	332,000	① 一般寄附金 300,000 ② 企業版ふるさと納税寄附金 32,000
18 繰入金	71,719	① 財政調整基金繰入金 151,381 ② 公共施設マネジメント基金繰入金 △79,662
20 諸収入	22,344	① スポーツ振興くじ助成金 16,000
21 町債	37,900	① 脱炭素化推進事業債 34,400
計	819,707	

【歳出】

款	補正予算額	主な内容
1 議会費	580	① 議員報酬等 310
2 総務費	303,837	① 会計年度任用職員等管理運営事業 28,920 ② 【※P8】 ふるさと寄附金事業 246,037 ③ 【※P8】 地域情報通信基盤設備管理事業 5,000 ④ 【※P9】 戸籍住民基本台帳事務 5,698
3 民生費	294,344	① 【※P9】 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 302,319 ② 【※P10】 児童通所支援給付事業 5,957 ③ 【※P10】 介護基盤整備等事業費補助金交付事業 △36,272 ④ 【※P11】 子どもの居場所づくり事業 2,255
4 衛生費	57,952	① 【※P11】 子ども医療給付事業(児童・高校生等) 7,266 ② 【※P12】 保健衛生費国庫支出金等精算返還金(健康・医療体制の充実) 6,461 ③ 【※P12】 海岸漂着物等地域対策推進事業 3,960 ④ 【※P13】 上水道事業会計補助金 28,740
6 農林水産業費	△ 18,452	① 【※P13】 一本松交流促進センター管理運営事業 △5,148 ② 【※P14】 あけぼのグラウンド管理運営事業 △20,000 ③ 【※P14】 水産制度資金利子補給事業 4,146
7 商工費	79,906	① 【※P15】 地域経済活性化2024春のプレミアム商品券事業 78,993
8 土木費	8,735	① 【※P16】 県道新設改良事業負担金 3,675 ② 【※P16】 道路新設改良事業(単独) 3,600
9 消防費	5,055	① 職員給与費 5,055
10 教育費	16,262	① 【※P17】 小学校維持管理事業 1,452 ② 【※P17】 中学校維持管理事業 3,706
13 諸支出金	71,488	① 各種基金事業(ふるさとづくり基金積立金) 71,488
計	819,707	

※事業については、事業詳細を添付しております。

基本情報	事業名称	ふるさと寄附金事業										キーコード	34	継続 拡充			
	計画年度	平成 20 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画 体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	04	観光・物産の振興			基本 事業	01		地域資源の有効活用		
財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	034	事業2	001	事業3	014	所属名	商工観光課	

事業目的 と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	ふるさと納税寄附者	3 手段（R05年度）	ふるさと納税の申込み受付事務を行い、年間5千円以上のふるさと寄附金をいただいた方へ、お礼の品として愛南町の特産品を贈呈し、愛南町の魅力をPRします。なお、寄附金は「ふるさとづくり基金」に積立て、寄附者が指定した用途の事業に充当します。 (寄附実績) R01年度 7,147件 112,881,000円 R02年度 16,336件 203,300,638円 R03年度 90,251件 692,540,700円 R04年度 128,868件 984,978,066円 【6月】ふるさと産品創出支援事業補助金…10,000千円 【9月】ふるさと納税パンフレット印刷費…2,475千円 【12月】寄附額1,800,000千円の見込みとして246,037千円を増額補正します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	愛南町ふるさと寄附金を受け付け、寄附者へお礼の特産品を贈呈することで、特産品と愛南町を全国へPRするとともに、愛南町への寄附金額を増加させ、財源を確保できます。		

指標名称等		単位	R03年度 実績	R04年度 実績	R05年度 繰越	R05年度 当初	R05年度 補正	R05年度 現計	R06年度 中長期	R06年度 要求	R07年度 計画		
活動 指標	A お礼の特産品数	品	665	1,006		1,000		1,000	900		1,000		
	B												
成果 指標	C 寄附金額	千円	692,500	984,978		1,500,000	300,000	1,800,000	1,200,000		1,500,000		
	D 寄附件数	件	90,251	128,868		152,000	48,000	200,000	120,000		150,000		
事業費 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円	370,926	598,264		937,831	258,512	1,196,343	696,000		870,000
			オ 一般	千円	26,474	0		0	0	0	0	0	0
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	397,400	598,264		937,831	258,512	1,196,343	696,000		870,000

基本情報	事業名称	地域情報通信基盤設備管理事業										キーコード	96	継続 維持			
	計画年度	平成 22 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画 体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効率的・効率的な行政財源運営の推進			基本 事業	04		ICTによる情報の適切な管理と利活用		
財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	23	事業1	045	事業2	004	事業3	006	所属名	総務課	

事業目的 と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	町内全域の情報通信基盤設備。	3 手段（R05年度）	安定した「告知サービス」「電話サービス」「インターネットサービス」「CATVサービス」が提供できるよう適正な情報通信基盤設備の運用・維持管理を実施します。 【12月】 ・今後の工事に備え、支障移転等の工事費を増額計上（5,000千円）します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	安定したサービスが提供されます。		

指標名称等		単位	R03年度 実績	R04年度 実績	R05年度 繰越	R05年度 当初	R05年度 補正	R05年度 現計	R06年度 中長期	R06年度 要求	R07年度 計画		
活動 指標	A 設備故障対応件数	件	988	1,125		700		700	700		700		
	B												
成果 指標	C 設備等の平均不具合期間	日	0	0		0		0	0		0		
	D												
事業費 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円	83,384	83,456		80,000	0	80,000	80,000		80,000
			オ 一般	千円	63,170	73,863		78,524	5,000	83,524	77,565		77,565
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	146,554	157,319		158,524	5,000	163,524	157,565		157,565

基本情報	事業名称	戸籍住民基本台帳事務										キーコード	105	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり				施策	05	効率的・効率的な行政運営の推進			基本事業		99	施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	02	項	03	目	01	事業1	045	事業2	099		事業3	021	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	<p>戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等に関する届出。各種証明書の交付を要する町民及び本町に戸籍を有する者。</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>戸籍法、住民基本台帳法、関係法令に基づき、戸籍、住民基本台帳等に関する届出の受付、証明書交付を的確かつ迅速に処理します。</p>	<p>・戸籍事務：届書受付・審査・記載・他市区町村への送付、法務局へ報告等を行います。</p> <p>・住民基本台帳及び中長期在留者居住地届出：住民及び中長期在留者の転入、転出等の住所異動情報の提供を求め、関係法令に基づき行います。</p> <p>・印鑑登録：申請に基づき、書類審査、官公庁が発行した顔写真付きの身分証明書又は保証書を提示等で登録を行い、印鑑登録証を交付します。</p> <p>・証明交付：申請受付、申請内容審査、電算で出力、本人確認をして交付します。電話予約による住民票等の時間外交付をします。（月～金曜日：17時15分から19時00分まで）</p> <p>【9月】戸籍システム端末設置委託料（481千円）R6.3開始予定の戸籍謄本等の広域交付に合わせ、窓口サービスの更なる充実を図るため、戸籍端末を増設します。</p> <p>【12月】戸籍法等の一部改正により、戸籍（3,960千円）及び戸籍の附票（1,738千円）の記載事項に「氏名の振り仮名」を追加するため電算システム改修を行います。</p>

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画	
活動指標	A 戸籍の届出件数	件	1,400	1,412		1,400		1,400	1,400		1,400	
	B 戸籍・住民基本台帳・印鑑登録の発行件数	件	22,022	22,067		20,000		20,000	20,000		20,000	
成果指標	C											
	D											
事業費	財源内訳	ア 国	千円	210	949	6,270	198	5,632	5,830	200		200
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0		0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		0
		エ その他	千円	469	6,077	0	76	0	76	400		400
		オ 一般	千円	0	12,165	0	0	547	547	0		0
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	679	19,191	6,270	274	6,179	6,453	600		600

基本情報	事業名称	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業										キーコード	1139	継続維持			
	計画年度	令和 03 年度 ~	年度	中長期		地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策	05	地域福祉の推進			基本事業		03	社会福祉制度の円滑運営	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業1	015	事業2	003		事業3	007	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	<p>・基準日（令和5年6月1日）において愛南町に住所があり、令和5年度分住民税が非課税である世帯。</p> <p>・基準日（令和5年12月1日予定）において愛南町に住所があり、令和5年度分住民税が非課税である世帯。</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>・エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者（住民税非課税世帯）に対して、緊急支援を図ります。</p> <p>・物価高に最も切実に苦しんでいる低所得者（住民税非課税世帯）に対して、緊急支援を図ります。</p>	<p>【5月】新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者（住民税非課税世帯）に対し、臨時的な措置として、対象世帯に一律3万円の重点支援給付金を支給します。</p> <p>○4,300世帯分（全額国庫負担）（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金）※国庫交付金 94,936千円 一般財源 37,239千円（今後、国庫交付金として追加される予定）</p> <p>【12月】物価高に最も切実に苦しんでいる低所得者（住民税非課税世帯）に対し、臨時的な措置として、対象世帯に一律7万円の重点支援給付金を支給します。</p> <p>○4,300世帯分（全額国庫負担）（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金）※国庫交付金 302,319千円</p>

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画
活動指標	A 給付世帯数	件	3,636	4,370				4,300	4,300		
	B 給付額	千円	363,600	245,350				430,000	430,000		
成果指標	C										
	D										
事業費	財源内訳	ア 国	千円	364,971	247,175			397,255	397,255		
		イ 県	千円	0	0			0	0		
		ウ 地方債	千円	0	0			0	0		
		エ その他	千円	0	0			0	0		
		オ 一般	千円	0	100			37,239	37,239		
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	364,971	247,275			434,494	434,494		

基本情報	事業名称	児童通所支援給付事業										キーコード	181	継続維持			
	計画年度	平成 24 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	03	障がい者(児)福祉の充実		基本事業	01	児童発達支援の充実				
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業1	013	事業2	001		事業3	002	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	児童福祉法第4条第2項に規定する障がい児	利用希望者から相談・申請を受けて、必要なサービス費等を支給します。 障がい児の日常生活の自立を促すために、障害児通所支援給付(児童発達支援、放課後等デイサービス)を実施します。 障がい児の自立した生活を支え、障がい児の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、障害児相談支援給付を実施します。 ・財源：障害児施設措置費(給付費等)負担金 … 国1/2、県1/4 ・利用料：応能負担 【当初】 児童発達支援 9,975千円 放課後等デイサービス 56,763千円 高額障害児給付費 36千円 障害児相談支援給付費 5,204千円 【12月】児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業の利用者数が8人増加したことや利用日数が増加していることから、給付費を5,957千円増額します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

障がい児が、障害特性や発達段階に応じた支援を受けることができます。

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画	
活動指標	A 申請件数	件	86	93		80	8	88	90		90	
	B 給付金額	円	56,869,518	72,636,918		71,978,000	5,957,000	77,935,000	61,000,000		61,000,000	
成果指標	C 児童通所支援施設年間延べ利用者数	人	1,043	1,142		1,176	284	1,460	1,100		1,100	
	D											
事業費	財源内訳	ア 国	千円	28,629	36,091		35,989	2,961	38,950	30,500		30,500
		イ 県	千円	14,210	18,159		17,994	1,481	19,475	15,250		15,250
		ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0	0		0
		エ その他	千円	0	0		0	0	0	0		0
		オ 一般	千円	14,031	18,387		17,995	1,515	19,510	15,250		15,250
		カ 事業費(ア~オ合計)	千円	56,870	72,637		71,978	5,957	77,935	61,000		61,000

基本情報	事業名称	介護基盤整備等事業費補助金交付事業										キーコード	918	継続縮小			
	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実		基本事業	05	介護保険サービスの充実				
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	07	事業1	012	事業2	005		事業3	022	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	介護保険サービス事業者、介護保険サービス利用者	介護保険施設等の施設整備を行う事業者に対して施設の整備に係る経費を補助します。 ・介護施設等における多床室のプライバシー保護のための改修経費について補助します。 ・介護施設等における簡易陰圧装置の設置に係る経費について補助します。 【当初】 整備予定施設2施設52床：補助金38,168千円 【12月】 整備中止のため減額します。2施設52床 △38,168千円 ・介護施設等における簡易陰圧装置の設置に係る経費について補助します。 2施設 1,896千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

介護保険施設等の施設整備に係る経費を補助することにより、事業者が円滑な事業運営ができるようになります。このことにより、施設整備が進み、利用者がより多くのサービスを選択できるようになるとともに、より安心・安全にサービスを利用することができるようになります。

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画
活動指標	A 施設整備件数	件		7		2		2	1		0
	B 補助金額	千円		10,814		38,168	-36,272	1,896	35,000		0
成果指標	C										
	D										
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0		0	0	0	0	0
		イ 県	千円		10,814		38,168	-36,272	1,896	35,000	0
		ウ 地方債	千円		0		0	0	0	0	0
		エ その他	千円		0		0	0	0	0	0
		オ 一般	千円		0		0	0	0	0	0
		カ 事業費(ア~オ合計)	千円		10,814		38,168	-36,272	1,896	35,000	0

基本情報	事業名称	子どもの居場所づくり事業										キーコード	1158	継続 拡充		
	計画年度	令和 05 年度 ~ 年度	中長期		地方創生		定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実	基本 事業	03	地域における子育て支援						
財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業1	011	事業2	003	事業3	010	所属名	保健福祉課

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

経済状況や家庭環境に課題を抱える子ども達及びその保護者

放課後の時間帯に安心して過ごせる居場所の整備を行い、基本的な生活・学習習慣等の支援や体験活動などを行います。

【6月】
令和6年度施設整備、令和7年度運営開始に向け概算設計委託料及び先進地視察に係る旅費を計上します。今年度の設計を基に次年度施設の新設を行います。
・設計委託料 495千円
・普通旅費 399千円

【12月】
令和6年度施設新設に向け実施設計委託料を計上します。
・実施設計委託料 2,255千円

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画
活動指標	A 進捗率	%						100	100		
	B										
	C										
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円				0	0		
			イ 県	千円				0	0		
			ウ 地方債	千円				0	0		
			エ その他	千円				0	0		
			オ 一般	千円				3,149	3,149		
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円				3,149	3,149		

基本情報	事業名称	子ども医療給付事業 (児童・高校生等)										キーコード	245	継続 拡充		
	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	04	健康・医療体制の充実	基本 事業	06	福祉医療費助成制度の充実						
財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業1	014	事業2	006	事業3	004	所属名	町民課

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

6歳到達後最初の4月1日から、18歳到達後最初の3月末までにある児童の保護者

児童の疾病の早期発見と治療を促進し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。

・対象者からの申請に基づき、子ども医療費受給資格証を交付します。
・通院及び入院の健康保険適用の一部負担金を、現物給付又は役場窓口での申請による償還払いで助成します。
【当初】
令和5年度助成見込額 34,800千円
【12月】
子ども医療費 (児童・高校生等) 扶助費支出見込額算定に伴い増額します。
令和5年度助成見込額 42,066千円

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画		
活動指標	A 受給者数	人	1,352	1,304		1,300	-56	1,244	1,250		1,200		
	B 医療費助成額	千円	25,879	34,956		34,800	7,266	42,066	33,375		32,040		
	C 受給者1人当たり助成額	円	19,141	26,806		26,769	7,046	33,815	26,700		26,700		
	D		0	0		0		0	0		0		
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0		0	
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0		0	
			ウ 地方債	千円	26,100	34,200		35,300	0	35,300	33,900		32,500
			エ その他	千円	0	0		0	0	0	0		0
			オ 一般	千円	847	1,232		78	7,266	7,344	28		71
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	26,947	35,432		35,378	7,266	42,644	33,928		32,571

基本情報	事業名称	保健衛生費国庫支出金等精算返還金（健康・医療体制の充実）										キーコード	1049	継続維持			
	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏											
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実			基本事業	99		施策の総合推進		
財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業1	014	事業2	099	事業3	024	所属名	保健福祉課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	<p>【12月】 国庫負担金及び補助金を返還します。 ・令和4年度未熟児養育医療費等国庫負担金：307,063円 ・令和4年度（令和3年度からの繰越分）感染症予防事業費等国庫負担（補助）金：693,000円 ・令和4年度母子保健衛生費国庫補助金：5,000円 ・令和4年度（令和3年度からの繰越分）新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金：300,215円 ・令和4年度新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金：3,399,517円 ・令和4年度（令和3年度からの繰越分）新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金：1,744,000円 ・令和4年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金：11,000円</p>

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画
活動指標	A										
	B										
	C										
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0		0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0		0	0	0	0
			オ 一般	千円	1,146	35,054		6,461	6,461	0	0
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	1,146	35,054		6,461	6,461	0	0

基本情報	事業名称	海岸漂着物等地域対策推進事業										キーコード	1079	継続維持			
	計画年度	令和 02 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏											
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成			基本事業	05		ごみ処理体制の適正化		
財務会計	会計	01	款	04	項	02	目	01	事業1	021	事業2	005	事業3	009	所属名	環境衛生課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	<p>沿岸地域住民や漁業関係者によって回収された海洋ごみの収集運搬、処理を行います。早急な対応が必要な場合は、直接業者へ収集処理を依頼します。このほか、少量の海洋ごみについては、直営で回収し松島に一時仮置きした後、業者に処理依頼します。</p> <p>【当初】住民や漁業関係者等と連携を図りながら、回収から収集運搬、処理を愛媛県海岸漂着物対策推進事業補助金を活用して行います。 消耗品費:211千円、海洋ごみ処理手数料:2,393千円、海洋ごみ処理委託料1,660千円、車借上料693千円、重機借上料242千円、備品購入費79千円 【12月】事業量増加に伴い海洋ごみ処理手数料及び海洋ごみ処理委託料を予算計上します。 <歳出>海洋ごみ処理手数料:1,375千円、海洋ごみ処理委託料:2,585千円</p>

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画
活動指標	A	海洋ごみ回収回数	回数	48	45	35		35	35		35
	B										
	C	海洋ごみ収集量	t	305.5	170.0	80	60	140	80		80
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	5,373	7,244	5,000	0	5,000	4,200	4,200
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	5,128	4,265	278	3,960	4,238	740	740
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	10,501	11,509	5,278	3,960	9,238	4,940	4,940

基本情報	事業名称	上水道事業会計補助金										キーコード	317	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	04	安定的な水道水の供給			基本事業	02		経営の安定化	
	財務会計	会計	01	款	04	項	03	目	01	事業1	024	事業2	002		事業3	001

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	<p>愛南町上水道事業</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>上水道事業の経営基盤安定化が図れます。</p>	<p>経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、法令等国が示すところの一般会計から上水道事業への「地方公営企業繰出金」の基本的な考え方（繰出基準）に沿った繰出のほか、収益的収支不足補填財源としても繰出を行います。また、内海地域（柏、柏崎地区を除く）住民の水道料金と愛南町上水道事業水道料金の差額に対し「愛南町水道料金差額扶助給付金」を支給します。</p> <p>【12月】給与改定に伴う人件費1,485千円、浄水・配水施設修繕費26,979千円、及び材料費276千円の増により、繰出金額は28,740千円の増額となります。</p>

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画		
活動指標	A 補助金額	千円	185,735	236,913		181,220	25,136	206,356	133,406		147,255		
	B												
成果指標	C 上水道事業の総収益における基準外繰出金割合	%	23.2	29.4		20.9	2.6	23.5	16.8		18.9		
	D												
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	5,686		0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	0	0		0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0	0	0	
			エ その他	千円	13,400	10,000		0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円	172,335	221,227		181,220	25,136	206,356	133,406		147,255
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	185,735	236,913		181,220	25,136	206,356	133,406		147,255

基本情報	事業名称	一本松交流促進センター管理運営事業										キーコード	349	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実			基本事業	03		スポーツ施設の利用促進と適正管理	
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	04	事業1	053	事業2	003		事業3	001

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	<p>利用者</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>適切な維持管理がなされ、安全に利用することができます。</p>	<p>以下の内容で施設の開放を行います。</p> <p>開館時間：8時30分から22時まで</p> <p>休館日：なし</p> <p>予約：一本松公民館に事前確認し、予約を行ってから使用します。</p> <p>その他：施設使用後は、使用日誌等に使用状況を記入してもらいます。</p> <p>【R5】</p> <p>雨漏等を改修するため屋根等改修工事を実施しました。</p> <p>屋根等改修工事 44,352千円 監理業務委託 605千円</p> <p>【12月補正】</p> <p>屋根等改修工事完成に伴い入札減少金を減額します。</p> <p>屋根等改修工事 ▲5,148千円</p>

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画		
活動指標	A 修繕件数	件	5	4		0		0	0		2		
	B			0									
成果指標	C 一本松交流促進センター年間利用者数	人	1,737	2,240		3,500		3,500	3,500		3,500		
	D 一本松交流促進センターの維持管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0		0		0	0		0		
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	0	0		0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0	0	0	
			エ その他	千円	99	5,283		50,221	-5,148	45,073	100		100
			オ 一般	千円	4,034	10,835		4,664	0	4,664	4,700		38,666
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	4,133	16,118		54,885	-5,148	49,737	4,800		38,766

基本情報	事業名称	あけぼのグラウンド管理運営事業										キーコード	351	継続縮小		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実			基本事業	03		スポーツ施設の利用促進と適正管理	
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	04	事業1	053	事業2	003		事業3	003

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	利用者	3 手段 (R05年度)	町民 (利用者) の体力の増進、健康維持、交流の場を目的とした施設の管理を行います。スポーツ合宿等町外者の利用を推進するため、誘致活動に取り組みます。 【当初】 中長期計画に基づき照明設備の改修を実施します。 設計監理委託 2,904千円 照明設備改修工事 71,610千円 【9月】 人工芝張替のため実施設計を実施します。 実施設計委託料 3,410千円 【12月】 照明設備改修工事の入札減少金を減額します。 工事請負費 ▲20,000千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	町民 (利用者) がグラウンドを利用することで、体力の増進や健康維持が図られます。スポーツ合宿等を通してスポーツ交流人口の増加や地域活性化を図ります。		

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画
活動指標	A 修繕件数	件	4	8		0		0	0		0
	B			0							
成果指標	C あけぼのグラウンド年間利用者数	人	8,803	10,877		15,000		15,000	15,000		15,000
	D あけぼのグラウンドの維持管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0		0		0	0		0
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0		0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0		0	34,400	34,400	0	0
		エ その他	千円	240	330		74,924	-58,514	16,410	400	400
		オ 一般	千円	3,476	3,843		3,594	7,524	11,118	206,203	3,500
		カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	3,716	4,173		78,518	-16,590	61,928	206,603	3,900

基本情報	事業名称	水産制度資金利子補給事業										キーコード	392	継続拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	01	水産業の振興			基本事業	02		漁業の安定経営	
	財務会計	会計	01	款	06	項	03	目	02	事業1	031	事業2	002		事業3	004

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	町内漁業経営者・貝類養殖業者	3 手段 (R05年度)	町内の漁業経営者が経営のために借入している水産制度資金において、償還時に掛かる利子について県とともに補助を行います。 【当初】 令和5年度 令和4年度 増減額 ①漁業近代化資金 2,449千円 2,434千円 15千円 ②漁業共同化資金 0円 1千円 △1千円 ③漁業者緊急支援資金 640千円 947千円 △307千円 ④母貝養殖緊急対策資金 370千円 370千円 なし 【12月】 借入者増加により、4,146千円 (15件) 計上します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	漁業経営者及び貝類養殖業者の経営安定が図られます。		

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画
活動指標	A 補助事業者件数	件	150	146		123	15	138	102		60
	B 補助金額	千円	5,087	5,402		3,459	4,146	7,605	1,715		803
成果指標	C										
	D										
事業費	財源内訳	ア 国	千円	300	0		0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0		0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0		0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	4,787	5,401		3,459	4,146	7,605	1,715	803
		カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	5,087	5,401		3,459	4,146	7,605	1,715	803

基本情報	事業名称	地域経済活性化2024春のプレミアム商品券事業										キーコード	1165	補正 新規		
	計画年度	令和05年度～	年度	中長期	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	03	商工業の振興	基本事業	01	経営面の支援強化						
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1	033	事業2	001		事業3	010

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	令和5年12月1日において愛南町内に住所を有する者で、国が支援する「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（保健福祉課担当）の支給対象者を除く世帯	愛南町商工会及び郵便局と連携し、地域における消費を喚起・下支えるためにプレミアム商品券（1世帯あたり500円×24枚）を配布する事業を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
低迷する地元消費を下支えし、地域経済の活性化を図ります。		

指標名称等		単位	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R06年度査定	R07年度計画	R08年度計画	R09年度計画
活動指標	A 商品券利用セット数	セット		6,100	6,100						
	B 補助金額・委託料	千円		76,174	76,174						
成果指標	C										
	D										
事業費	財源内訳	ア 国	千円		71,000	71,000					
		イ 県	千円		0						
		ウ 地方債	千円		0						
		エ その他	千円		0						
		オ 一般	千円		7,993	7,993					
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		78,993	78,993					

■立案に対する背景・根拠

開始背景	国が全額負担する「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（保健福祉課担当）」の対象世帯を除く世帯に対し、「経済対策重点支援地方交付金」を活用して、愛南町の店舗で使用できるプレミアム商品券を配布し、地域経済の活性化を図ります。
------	---

根拠情報	物価高騰の影響を受けて地元消費が低迷しています。
------	--------------------------

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R03年度	R04年度	目標値
貢献する 総合計画 成果指標	黒字化している事業所（町民税の法人税割課税事業所）割合	35.7		65.4	38.0
	町の経営支援制度により経営力向上に取り組んでいる事業者数（基本計画期間累計）	2		11	60



■新規事業の事前評価

目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	■現在計画している手段の適切性/目標未達、コスト増加、事業遅延等のリスク ●予定通りの工数、コストで期待成果創出可能 ○予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能 ○成果未達、事業費増加、遅延等のリスクがある
	■他自治体の事例 ○あり ●なし
有効性（手段適切性と成果創出ポイント）	■成果創出のポイント（手法、体制、工程等）

効率性	■類似事業との再編（庁内、県、民間等） ○あり ○なし
	■後年度負担（維持管理、運営費等）の有無 ○あり ●なし
見直し条件	■事業見直し条件（拡大、縮小、継続判断の期限設定等） ○あり ●なし

成果指標算定式	C	
	D	

基本情報	事業名称	県道新設改良事業負担金										キーコード	490	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	02	道路環境の充実			基本事業	02		国・県道の整備促進	
	財務会計	会計	01	款	08	項	02	目	03	事業1	022	事業2	002		事業3	002

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

県道の利用者

愛媛県が実施する道路改良事業に対し町が7%を負担します。
 【当初】 県が実施する県単道路改良事業210,700千円に対し、14,749千円を負担します。
 【12月】 県の事業費が263,200千円に増額したことから、18,424千円を負担します。当初からの差額分3,675千円を増額します。

県条例に基づき愛媛県が実施する道路改良事業の費用の一部を負担します。これにより町内の県道が整備され、安全安心で快適な通行が期待できます。

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画	
活動指標	A 設計件数	件	18	11		10		10	12		12	
	B 工事件数	件	18	11		10		10	12		12	
成果指標	C											
	D											
事業費	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円	15,318	12,900		14,000	3,500	17,500	13,300	13,300
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	0	698		749	175	924	700	700
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	15,318	13,598		14,749	3,675	18,424	14,000	14,000

基本情報	事業名称	道路新設改良事業（単独）										キーコード	489	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	02	道路環境の充実			基本事業	03		町道等の整備と維持管理	
	財務会計	会計	01	款	08	項	02	目	03	事業1	022	事業2	003		事業3	009

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

町が管理する道路

地区等の要望がある町道について改良を行うために、測量設計、用地買収、分筆登記及び工事に至るまでの事業を実施します。
 【当初】 道路改良1件（町道平城下畑地線他1路線）、附帯工2件（町道太場3号線他1路線）、分筆測量、用地購入及び支障物件補償等、合計80,408千円を実施します。
 【9月】 町道カヤノ木フマセ線測量設計委託業務8,000千円を実施します。
 【12月】 町道火葬場線外測量設計委託業務3,600千円を実施します。

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画	
活動指標	A 工事件数	件	8	5		2		2	5		8	
	B 工事延長	m	681.8	340.3		187.6		187.6	545		430	
成果指標	C 道路新設改良事業進捗率（単独）	%	100	100		100		100	100		100	
	D											
事業費	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円	135,100	87,100	0	65,100	8,000	73,100	137,000	118,000
			エ その他	千円	0	0	7,000	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	34,051	29,945	0	15,308	3,600	18,908	3,000	2,000
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	169,151	117,045	7,000	80,408	11,600	92,008	140,000	120,000

基本情報	事業名称	小学校維持管理事業										キーコード	1083	継続 拡充
	計画年度	令和 02 年度 ~ 年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏								
	総合計画 体系	政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	施策	01 学校教育の充実	基本 事業	05 安心安全な教育環境の整備							
財務会計	会計	01 款	10 項	02 目	01 事業1	051 事業2	005 事業3	003 所属名	学校教育課					

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

・各小学校施設
・児童
・教職員

学校施設の適切な維持管理を行うことで、児童の安全を確保し、良好な教育環境を維持します。

・学校施設における不具合箇所の改修・修繕について、教職員及び共同事務室との情報共有により、状況の把握・対策の検討を行い、迅速な対応を行います。
・学校施設における保守点検の実施について、各種保守業務を委託します。
・学校運営に必要な各種備品について、学校の要望をもとに整備を行います。
・「学校施設個別施設計画」に基づき、計画的な施設の改修を行います。
【当初】一本松小学校のトイレ洋式化を図ります。電気代高騰の影響を受けます。
【6月】【仮称内海小学校】概算設計謝礼（100千円）、設計業務委託料（4,070千円）、【城辺小学校】工事請負費（41,580千円）監理委託料（495千円）、【平城小学校】工事請負費（835千円）を計上します。
【9月】各学校の緊急対応修繕費を計上します（1,055千円）。
【12月】漏水等による不足分の需用費（232千円）、【平城小学校】外灯設置工事請負費（348千円）、【城辺小学校】第一音楽室床貼替工事請負費（872千円）を計上します。

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画	
活動指標	A 修繕・工事件数	件	116	133		120		120	120		120	
	B 保守管理委託件数	件	16	16		16		16	16		16	
	C 授業に支障をきたした施設維持管理上の不具合件数	件	0	0		0		0	0		0	
	D 小学校施設維持管理上の不具合による児童事故件数	件	0	0		0		0	0		0	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	16,299	4,509		0	0	0		272,959	
		イ 県	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	29,000	0		0	42,000	42,000			518,624
		エ その他	千円	2,092	2,130		3,632	0	3,632	2,040		2,040
		オ 一般	千円	67,112	73,806		65,151	7,587	72,738	62,916		83,212
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	114,503	80,445		68,783	49,587	118,370	64,956		876,835

基本情報	事業名称	中学校維持管理事業										キーコード	1084	継続 拡充
	計画年度	令和 02 年度 ~ 年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏								
	総合計画 体系	政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	施策	01 学校教育の充実	基本 事業	05 安心安全な教育環境の整備							
財務会計	会計	01 款	10 項	03 目	01 事業1	051 事業2	005 事業3	005 所属名	学校教育課					

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

・各中学校施設
・生徒
・教職員

学校施設の適切な維持管理を行うことで、生徒の安全を確保し、良好な教育環境を維持します。

・学校施設における不具合箇所の改修・修繕について、教職員及び共同事務室との情報共有により、状況の把握・対策の検討を行い、迅速な対応を行います。
・学校施設における保守点検の実施について、各種保守業務を委託します。
・学校運営に必要な各種備品について、学校の要望をもとに整備・更新を行います。
・「学校施設個別施設計画」に基づき、計画的な施設の改修を行います。
【当初】御荘中学校のトイレ洋式化を図ります。老朽化に伴い、御荘中学校ロッカー改修工事を行います。電気代高騰の影響を受けます。
【9月】各学校の緊急対応修繕費（209千円）、一本松中学校エアコン改修工事（484千円）を計上します。
【12月】漏水等による不足分の需用費（70千円）、城辺中学校屋内運動場空調設備工事実施設計委託料（2,794千円）、城辺中学校トイレ洋式化改修工事実施設計委託料（495千円）、一本松中学校通学路交通安全看板設置工事請負費（347千円）を計上します。

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画	
活動指標	A 修繕・工事件数	件	54	51		80		80	80		80	
	B 保守管理委託件数	件	16	16		16		16	16		16	
	C 授業に支障をきたした施設維持管理上の不具合件数	件	0	0		0		0	0		0	
	D 中学校施設維持管理上の不具合による生徒事故件数	件	0	0		0		0	0		0	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	6,297	0		2,995	0	2,995	2,333		300,641
		イ 県	千円	0	0		0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	11,600	0		0	0	0	4,433		571,217
		エ その他	千円		0		0	0	0	0		0
		オ 一般	千円	40,186	35,552		53,096	4,893	57,989	32,182		62,013
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	58,083	35,552		56,091	4,893	60,984	38,948		933,871